

2016年度第2回NGO-JICA協議会【協議事項2-1】

JICAボランティアの日本社会への貢献

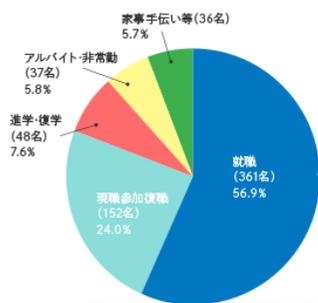
青年海外協力隊事務局

1. JICAボランティア（青年海外協力隊）の進路・就職状況および支援策（NGO/NPOを含む）
2. 地域での活躍事例
3. グローカル協力隊（新規事業）

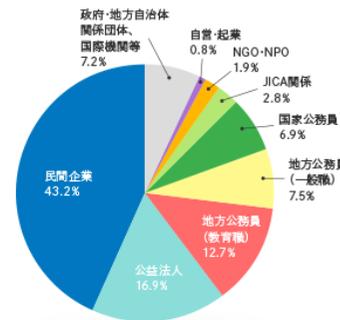
1. 帰国ボランティアの進路・就職状況

(2014年4月1日から2015年3月31日までに帰国した青年ボランティア)

帰国ボランティアの進路状況(回答634名)



就職先内訳(対象361名)



- 就職先上位は①民間企業（43.2%）②公益法人（16.9%）③地方公務員・教育職（12.7%）④地方公務員・一般職（7.5%）。
- 復興庁：被災地市町村の復興支援員 累計118名
- 地域おこし協力隊：累計71名

帰国ボランティアの求人数

年度	2011	2012	2013	2014	2015
求人件数(企業数)	636	803	857	801	788
求人数	717	1,880	2,506	1,952	1,939

- ・2015年度は、協力隊経験者採用を希望する求人は788団体、求人数は1,939名。企業、自治体、病院、福祉施設が多い。
- ・世間の有効求人倍率（1.37）に対して、帰国ボランティア（青年）約1,000人／年への求人1,939名の倍率（1.93）は高い。

就職先の例①

過去に派遣され、帰国した青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアのうち、2014年度内に正社員、正職員として採用され、就職・転職報告のあった者

【民間企業】

- ・（株）エイチ・アイ・エス、（株）ローソン、東芝（株）、日本電気（株）、（株）コマツ、トキタ種苗（株）、東京海上日動あんしん生命保険（株）、日本ハム（株）、矢崎総業（株）など
- ・ 商社 丸紅物流（株）、三菱商事（株）、豊田通商（株）
- ・ 開発コンサルタント（9社）

【公益法人】

- ・（公社）青年海外協力協会、（公財）水戸市国際交流センター、など
- ・（公財）くまもと里海づくり協会、（一財）日本国際協力センター、など
- ・ 医療福祉法人 多数

【国家公務員】

- ・ 法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、環境省、消防庁
- ・ 復興庁（復興局調整員、市町村支援業務職員）2015年度 新規3名（累計118名）

【地方公務員（行政職）】

- ・ 都道府県・市区町村 43自治体
地域おこし協力隊 2015年度 新規7名任用（累計 61自治体、71名）

【地方公務員（教員職）】

- ・ 都道府県・市区町村 38自治体

就職先の例②（NGO/NPO）

【NGO/NPO】

2013年度 帰国ボランティア（14名）

地球のステージ、ISAPH、AMDA、インドNGO（名称不明）、学校をつくる会、Human Rights Watch、ARDA Japan、IV Japan、海外NPO（名称不明）、ピースウィンズ・ジャパン、静岡県ボランティア協会、日本地雷処理を支援する会、コーディネエラ・グリーン・ネットワーク、認定NPO法人 うりずん

2014年度 帰国ボランティア（11名）

フェリス・モンテ、日本国際ボランティアセンター、放課後NPOアトナール（2名）、ETIC、シェア＝国際保健協力市民の会、里山を考える会、ウォーターエイドジャパン、アフリカ地域開発市民の会、レキオウィングス、ウーヴ

2015年度 帰国ボランティア（8名）

地球市民の会、ティンパ・イバアメリカ、AMDA社会科開発機構、アフリカ地域開発市民の会、NPO運営（名称不明）、ETIC、STスポット横浜、国境なき医師団日本

そのほか、NPO/NGOへの転職ケースも多い

2015年度の転職先：

（特活）自然塾寺子屋、（特非）ジャパン・プラットフォーム、（特活）難民を助ける会、（特活）HANDS、（特活）奈良国際協力サポーター（NAICOS）、（特活）宮崎国際ボランティアセンター、（特活）パレスチナ子どものキャンペーン、（特非）宇宙船地球号

就職先の例③

【政府関機関】

- （独）国際協力機構、（独）国際病院機構、（独）森林総合研究所、（独）水産総合研究センター、（独）国立環境研究所、（独）日本貿易振興機構、（独）日本スポーツ振興センター、
（独）国立循環器病研究センター、（独）国際農林水産業研究センター

【国際機関】

- UNICEF、UNHCR、WFP

【大学】※帰国後、キャリアアップを図り、准教授、教授になった者多数。

早稲田大学（文化構想学部 准教授）、
東京農業大学（国際食糧情報学部 教授）、
埼玉医科大学（保健医療学部 准教授）、
関西学院大学（国際学部 教授）、
東京大学（総合文化研究所 教授）、
京都大学（アフリカ地域研究資料センター 研究員）など、多数。

帰国ボランティアの就職・就学 (特別選考、優遇措置)

●各県教育委員会

- ◆ 教員採用試験における特別選考制度など (37自治体)
※幼稚園、小中高校等の教員 1,091名 (帰国後就職、正職員のみ)

●地方自治体

- ◆ 自治体職員採用試験における特別選考制度など (60自治体)
※地方公務員採用 483名 (帰国後就職、正職員のみ)

●大学・大学院

- ◆ 協力隊等の経験者を含む社会人・国際協力経験者に対する受験枠や特別措置のある大学・大学院 (15校)
※大学、大学院の教授、准教授 約200名

帰国ボランティア採用優遇措置導入自治体一覧

(2015年度末 現在)

導入年度	教員		自治体職員	
	自治体数	自治体名	自治体数	自治体名
2003年度			1	福岡県
2004年度	1	京都市		
2005年度				
2006年度	3	長野県、富山県、愛媛県	1	横浜市
2007年度	7	茨城県、神戸市、横浜市、愛知県、福井県、兵庫県、神奈川県	4	秋田県、広島市、愛知県、能代市
2008年度	7	埼玉県、さいたま市、川崎市、大阪府・堺市、大阪市、福岡市	3	岩手県、埼玉県、京都市
2009年度	3	宮城県・仙台市、熊本市堺市(大阪府より分離)	3	網走市、和歌山県、宮崎市(単年度)
2010年度	2	静岡県 神奈川県・相模原市(相模原市の政令指定都市への移行に伴い共同実施に変更)	6	喜茂別町、小山市(単年度) 山梨県、豊橋市、北九州市、熊本県、
2011年度	2	香川県、佐賀県	9	仙台市、千葉県、千葉市、静岡県、長野県、岐阜県、佐賀県、熊本市、上天草市
2012年度	1	熊本県	5	大崎市、山形市、埼玉県(新区分設置)、秋田市、東京都特別区、苫小牧市
2013年度	1	東京都	7	北海道、つくば市、石川県、臼杵市、水戸市、鹿児島県、長崎県、小山市(新区分導入)
2014年度	7	千葉県、千葉市、浜松市、京都府、山口県、長崎県、鹿児島県	9	函館市、旭川市、滝川市、北広島市、群馬県、神奈川県、新潟市、中津市、富山県
2015年度	3	沖縄県、東京都(特別枠新設)、岡山県・岡山市	12	夕張市、千歳市、恵庭市、青森市、天童市、郡山市、双葉町、所沢市、福井県、磐田市、直方市、中間市
合計	37		60	

帰国ボランティアへの支援①

- 帰国時プログラム
 - ✓ 進路開拓に関する導入講座
- 帰国後研修
 - ✓ ボランティア活動を振り返り、経験や自身の成長を進路開拓、就職活動に活かすための4日間の研修（現職参加者向けには2日間）
- 企業向け報告会・交流会
 - ✓ 東京:年4回、関西:年2回、中部:年2回
- 自治体向け報告会・交流会
 - ✓ 東京:年4回



帰国ボランティアへの支援②

- NGO活動支援制度
国内外の日本のNGOにおいて、協力隊経験を活かしつつ、技術や組織運営管理等のノウハウを習得するために、最大半年間インターンとして活動するための経費を支援。活動概要をHPに掲載。

2013年度 実績 2件
DIFAR (ポリビア)、アプカス (スリランカ)

2014年度 実績 4件
DIFAR (ポリビア)、HANDS (ケニア)、
ミタイ・ミタクニヤ子ども基金 (パラグアイ)、
ユーティイラ・グリーン・ネットワーク (フィリピン)

2015年度 実績 3件
アフリカ児童教育基金の会 (ケニア)、
アジア保健研修所 (バングラデシュ)、
シャプラニール=市民による海外協力の会 (国内)

帰国ボランティアへの支援③

- 進路相談カウンセラー
 - ✓ 本部および国内機関に24名を配置（国際協力・進学担当1名）
 - ✓ 進路情報提供、相談・カウンセリングなど
- 進路開拓セミナー
 - ✓ ボランティア経験者による就職活動体験談や第一線で活躍する業界関係者や人事担当者を招いたセミナー
 - ✓ 年10回程度、業界・分野毎に開催。

※これまでの講師（NGO/NPO関係）

NPOサポートセンター、JANIC、難民を助ける会、
 国境なき医師団日本、クロスフィールズ、ETIC、
 プラン・ジャパン、シェア=国際保健協力市民の会、
 フローレンス、とちぎユースサポーターズネットワーク、
 AfriMedic、日本水フォーラム、未来をつかむスタディーズ

2. 地域での活躍事例

群馬県甘楽町およびNPO法人 自然塾寺子屋

青年海外協力隊経験者が10数名がターンや地域おこし協力隊で移住または
 NPOに入塾し、地域おこしで活躍中。



浅井さん:ネパールの農村で体感した“にぎわい”を日本の農村に！
 →帰国後、甘楽町の地域おこし協力隊へ→そして、NPO自然塾寺子屋へ

協力隊経験を地域おこしに活かす

(浅井さんの言葉)

途上国での青年海外協力隊と日本での地域おこしの共通点

- ★既に濃密な人間関係が存在している場所に「お邪魔します」というスタンス
- ⇒自分の想いをシンプルに伝える技術（身振り、表情、間（ま）の取り方等）
- ⇒良好な関係を構築・把握し、話を勧める

- ★一見無駄かと思える出来事が仕事の助けになる
- ⇒栽培技術の向上や販路拡大などと同等のエネルギーを仲間づくりに注ぐ。

3. グローカル協力隊（新規事業）

本事業は2016年度に実施予定で、現在準備中です。
(案)

1. 趣旨

地方創生に向けた取組として、青年海外協力隊や日系社会青年ボランティアの派遣前または帰国後の1年間、日本国内で実習、活動する機会を提供することにより、海外（グローバル）と国内（ローカル）の経験を持つ「グローカル協力隊」として国内・海外の活動の一体的な取組みを実施すること

2. 目的および実施内容

(1) タイプA（派遣前1年）

日本の地域活性化に貢献する意欲のある協力隊等への潜在的応募者が、派遣前に地方の課題解決のための活動に参加し、技術を習得し、途上国の課題に対応できる人材となること。

- ★日本国内における地域活性化プロジェクト等の経験、技能実習

3. グローカル協力隊（新規事業）

2. 目的および実施内容

（2）タイプB（帰国後1年）

協力隊等の活動経験と異文化対応能力を活かして、帰国後に地域活性化に貢献する意欲のある協力隊等の経験者を支援すること。

★地方自治体の地域活性化担当部署等における調査、企画、実施監理、評価の実習

3. 募集・選考

公募し、選考する。JICA、応募者、実習先（候補検討中）の三者による覚書を交わす。

4. 実習経費の支援

実習手当、旅費、実習先への謝金

以上